



2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージングディレクター (氏名) 大西宏樹 (TEL) 06-4963-2034
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の業績 (2020年12月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	198	△47.8	△247	—	△253	—	△173	—
2020年11月期第3四半期	379	—	△32	—	△32	—	△21	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期第3四半期	△61.54		—					
2020年11月期第3四半期	△8.70		—					

- (注) 1. 当社は、2019年11月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2020年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないこと、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、2021年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 当社は2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年11月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2021年11月期第3四半期	1,019	90.6	923	90.6		
2020年11月期	879	62.7	551	62.7		

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 923百万円 2020年11月期 551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	815	0.5	22	△84.9	15	△88.8	12	△86.3	4.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2021年10月15日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年11月期3Q	2,863,500株	2020年11月期	2,481,000株
2021年11月期3Q	一株	2020年11月期	一株
2021年11月期3Q	2,817,077株	2020年11月期3Q	2,481,000株

(注) 当社は2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年11月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当面の間、決算説明動画(録画形式)を当社ウェブサイト(<https://www.ondeck.jp/ir>)にて公開を行う予定です。2021年11月期第3四半期の決算説明動画(録画形式)は、2021年10月28日(木)15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、国内外の経済活動が大幅に制約されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっております。また、中小企業庁による「中小M&A推進計画」の策定など行政による事業承継推進施策もあり、引き続き市場の拡大が進んでおります。

このような事業環境下で、当社は高品質なM&Aアドバイザーサービスを提供するアドバイザーファームとして、知名度と信用力等の向上により、さらなる成長を図るため、2020年12月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場を機に、従来から構築してきた公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してWebセミナーなどのマーケティング施策を実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。また、リモートワークの導入や時間差出勤・交代制出勤やソーシャルディスタンスへの配慮を徹底する等の施策を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図り、コロナ禍での営業活動、事業活動の継続に努めております。

当第3四半期累計期間の当社の重要指標である成約件数は7件と低調な推移となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の発令に伴い、マッチングやエグゼキューションが長期化した影響により、複数の案件において、成約が第4四半期以降にずれ込んでいることによるものであります。

一方、当事業年度においては、上場を機としたプロモーション活動に各種リソースを集中的に投下したことにより、新規受託は良好に推移しております。

結果として、当第3四半期累計期間における売上高は198,108千円、営業損失は247,418千円、経常損失は253,828千円、四半期純損失は173,365千円となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社の当第3四半期会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比較して48,084千円増加し、849,460千円となりました。これは、主として現金及び預金が185,804千円増加したことや、未収還付法人税等の増加等によりその他の流動資産が49,489千円増加した一方で、売掛金が187,209千円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して91,996千円増加し、170,048千円となりました。これは、主として繰延税金資産が80,996千円増加したことによります。

この結果、当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して140,081千円増加し、1,019,508千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して203,566千円減少し、70,276千円となりました。これは、主として未払金が133,609千円減少したことや、未払法人税等が41,747千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比較して28,431千円減少し、25,334千円となりました。これは、主として長期借入金が25,722千円減少したことによります。

この結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比較して231,997千円減少し、95,610千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して372,079千円増加し、923,897千円となりました。これは、資本金が272,722千円、資本剰余金が272,722千円増加する一方で、利益剰余金が四半期純損失の計上により173,365千円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の業績予想につきましては、本日(2021年10月15日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,273	780,077
売掛金	191,279	4,070
その他	15,823	65,312
流動資産合計	801,375	849,460
固定資産		
有形固定資産	7,502	4,819
無形固定資産	4,643	3,318
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,245	103,241
その他	43,659	58,668
投資その他の資産合計	65,905	161,909
固定資産合計	78,051	170,048
資産合計	879,426	1,019,508
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	35,991	34,296
未払金	136,173	2,564
未払費用	31,242	19,939
未払法人税等	41,747	—
資産除去債務	—	3,292
賞与引当金	—	4,764
その他	28,688	5,420
流動負債合計	273,843	70,276
固定負債		
長期借入金	48,556	22,834
資産除去債務	5,209	2,500
固定負債合計	53,765	25,334
負債合計	327,608	95,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	372,722
資本剰余金	8,000	280,722
利益剰余金	443,818	270,452
株主資本合計	551,818	923,897
純資産合計	551,818	923,897
負債純資産合計	879,426	1,019,508

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)
売上高	379,288	198,108
売上原価	224,012	191,315
売上総利益	155,276	6,792
販売費及び一般管理費	187,926	254,211
営業損失(△)	△32,650	△247,418
営業外収益		
受取利息	164	279
その他	13	2
営業外収益合計	177	282
営業外費用		
支払利息	226	300
株式交付費	—	3,547
上場関連費用	—	2,378
その他	—	465
営業外費用合計	226	6,692
経常損失(△)	△32,698	△253,828
税引前四半期純損失(△)	△32,698	△253,828
法人税等	△11,104	△80,462
四半期純損失(△)	△21,594	△173,365

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2020年12月28日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）により新株式300,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ213,900千円増加しました。

また、2021年1月26日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により新株式82,500株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ58,822千円増加しました。

上記の結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が372,722千円、資本準備金が280,722千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は2021年4月30日開催の臨時取締役会において大阪本社の移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について本社移転予定日までに減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。